

II. 香川県農業の概要

1. 本県農業のあらまし

本県の県土面積は、国土面積の0.5%と全国で最も狭いものの、平野部が多く耕地面積は28,100ha(令和6年)で全国の0.7%を占めている。

本県の1経営体当たりの経営耕地面積は1.1haと、全国平均(3.1ha)の3分の1程度で農業経営規模は零細であるが、ため池や香川用水などにより農業用水を確保し、農地の効率的な利用や経営の複合化を図り、生産性の高い農業が営まれてきた。

また、恵まれた気候や立地条件の下、収益性の高い作物を中心にブロッコリー、レタス、金時にんじん、マーガレットなど全国に誇れる特色ある農産物が栽培され、県内はもとより京浜や京阪神地域等に対し、新鮮で良質な農産物を供給している。

本県農業の基礎的指標

区分	香川県	全国比率	全国順位	全国計(全国平均)
農家戸数(令和2年)	29,222戸	1.67%	28位	1,747,079戸
農家人口(個人経営体の世帯員数)(令和2年)	50,978人	1.46%	30位	3,489,686人
耕地面積(令和6年)	28,100ha	0.66%	40位	4,272,000ha
水田率(令和6年)	83.6%	—	8位	54.3%
経営耕地面積※1(令和2年)	17,662ha	0.55%	40位	3,232,882ha
経営耕地のある実経営体数※1(令和2年)	16,365経営体	1.55%	30位	1,058,754経営体
1経営体当たり経営耕地面積※1(令和2年)	1.1ha	—	41位	3.1ha
農産物作付延べ面積(令和5年)	22,800ha	0.58%	41位	3,912,000ha
水 稲	10,200ha (44.7%)	0.76%	38位	1,344,000ha (34.4%)
麦 類	3,410ha (15.0%)	1.15%	18位	295,700ha (7.6%)
大豆・そば・なたね	78ha (0.3%)	0.03%	40位	223,540ha (5.7%)
その他(野菜・果樹・花きなど)	9,050ha (39.7%)	0.44%	39位	2,048,000ha (52.4%)
耕地利用率(令和5年)	80.0%	—	36位	91.0%
本地利用率(令和5年)	85.7%	—	36位	94.8%
農業産出額(令和5年)	978億円	1.02%	34位	95,579億円
耕 種※2	478億円 (48.9%)	0.83%	39位	57,345億円 (60.0%)
うち 米	110億円 (11.2%)	0.72%	37位	15,279億円 (16.0%)
野菜・いも類	257億円 (26.3%)	1.01%	32位	25,426億円 (26.6%)
果実・花き	94億円 (9.6%)	0.72%	36位	13,112億円 (13.7%)
畜 産	500億円 (51.1%)	1.33%	22位	37,721億円 (39.5%)

資料:農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」

※1 農業経営体の全体(個人経営体+団体経営体)についての数値

※2 耕種の一部の数値を表示していないため、項目ごとの金額の計と全体額は一致しない。

全国上位に位置する数々の農産物

順位	農産物	全国比率	生産量	期間
1位	金時にんじん	98%	1,631 t	R5年度
	オリーブ	85%	374 t	R4年
	マーガレット	81%	1,049 千本	R4年
2位	ラナンキュラス	21%	2,248 千本	R4年
3位	はだか麦	14%	2,300 t	R5年
	ヒマワリ	7%	1,573 千本	R4年
	ニンニク	3%	649 t	R5年
	びわ	7%	169 t	R5年
4位	ブロッコリー	8%	13,700 t	R5年
6位	冬レタス	7%	12,100 t	R5年
9位	タマネギ	1%	9,540 t	R5年

資料:農林水産省「作物統計調査」

「特産果樹生産動態等調査」

大阪市中央卸売市場「市況情報」

農業生産流通課

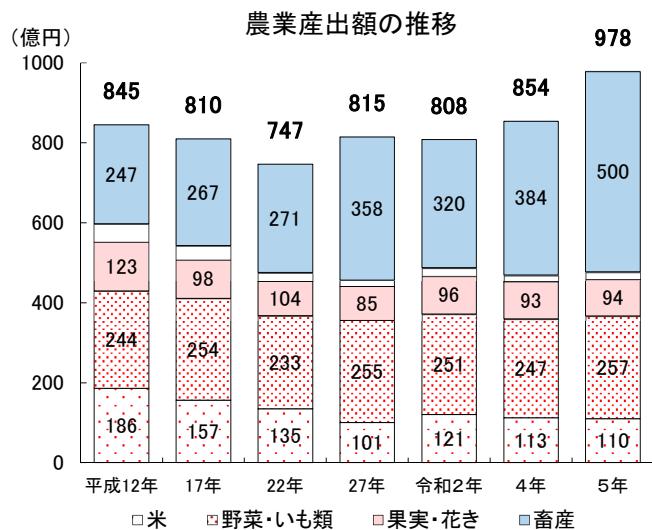
2. 農業経済の動向

① 農業生産

農業産出額は、品目ごとの生産量の増減及び販売価格の増減によって変動するが、近年は横ばいの傾向にあった。令和5年は、主に販売価格の上昇の影響により、農業産出額は978億円で、前年（854億円）に比べ124億円増加した。部門別に見ると、耕種（米・野菜・果実・花き等）は478億円で、前年に比べ8億円増加し、畜産は500億円で116億円増加した。

《平成19年からの主な変更点》

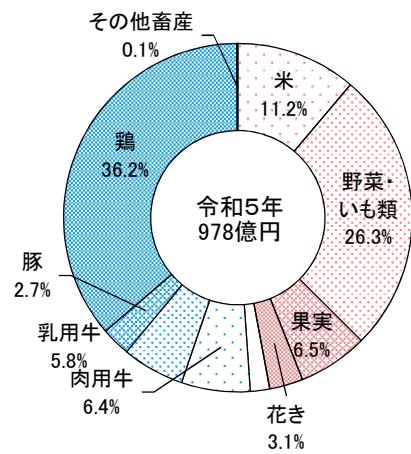
- ※1 推計単位を市町村から都道府県に変更したため、市町村間で取引された中間生産物については計上されない。
- ※2 水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆の産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(注) 耕種の一部の数値を表示せず、空白としている
ため、項目ごとの金額の計と全体額は一致しない。

農業産出額の割合(令和5年)



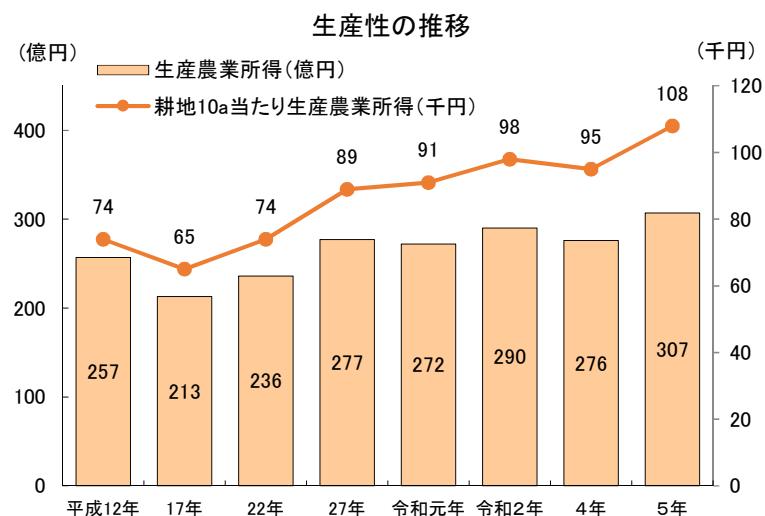
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(注) 耕種の一部の数値を表示せず、空白としている。

② 生産性

令和5年の生産農業所得は307億円となつており、前年（276億円）に比べ31億円増加した。

生産農業所得を耕地10a当たりで見ると108千円となり、前年に比べ13千円増加した。



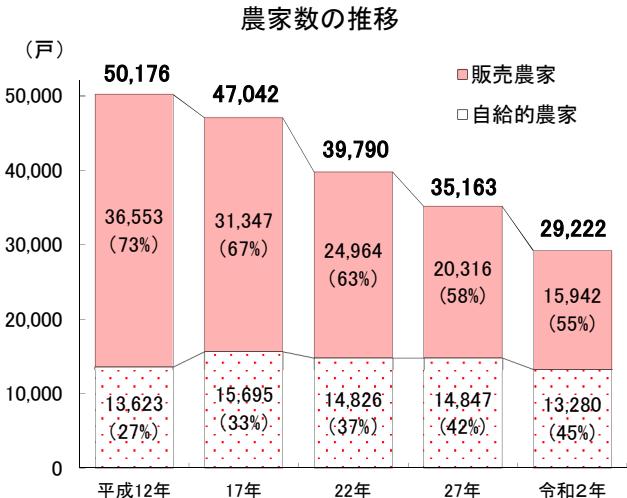
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

3. 農業生産構造の動向

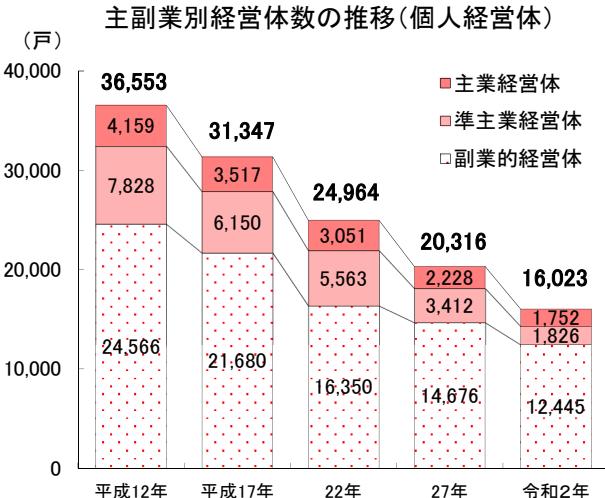
① 農家数と主副業別経営体数

令和2年の農家数は29,222戸で、前回センサスに比べて5,941戸(16.9%)と大きく減少した。販売農家も前回に比べて4,374戸(21.5%)と大きく減少し、自給的農家も前回に比べ1,567戸(10.6%)減少した。

また、個人経営体のうち、主業経営体は平成27年に比べ21.4%、準主業経営体は46.5%、副業的経営体は15.2%減少した。



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「農林業センサス」

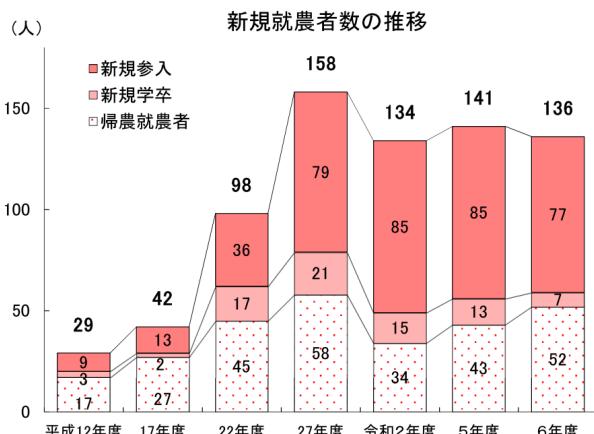
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

② 農家人口

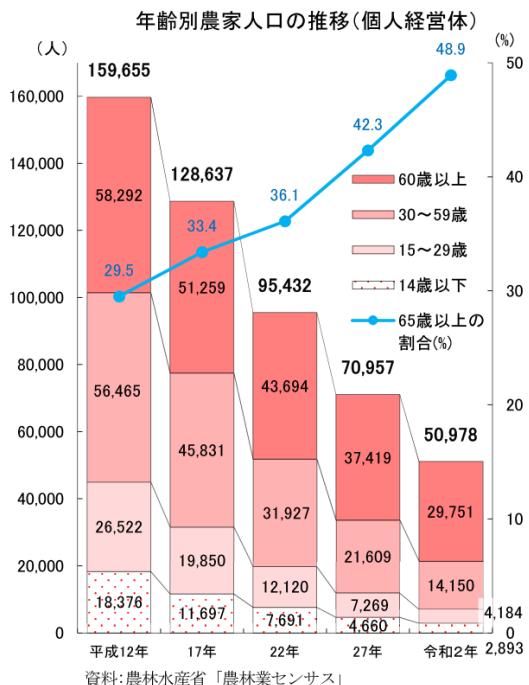
本県の農家人口(個人経営体の世帯員数)は、他産業の発展などにより減少傾向で推移している。

年齢別にみると、令和2年は、農家人口に占める65歳以上の者の割合が48.9%となっており、平成27年の42.3%と比べ6.6ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

③ 新規就農者



資料：農業経営課



資料：農林水産省「農林業センサス」

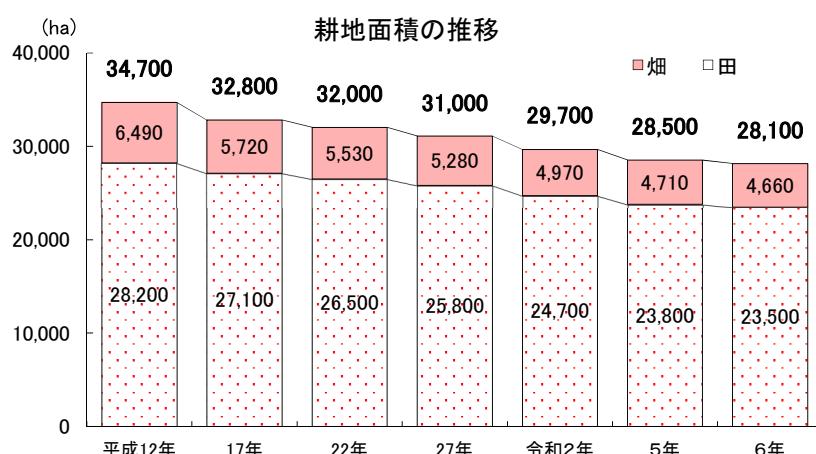
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

4. 耕地面積および作付面積の動き

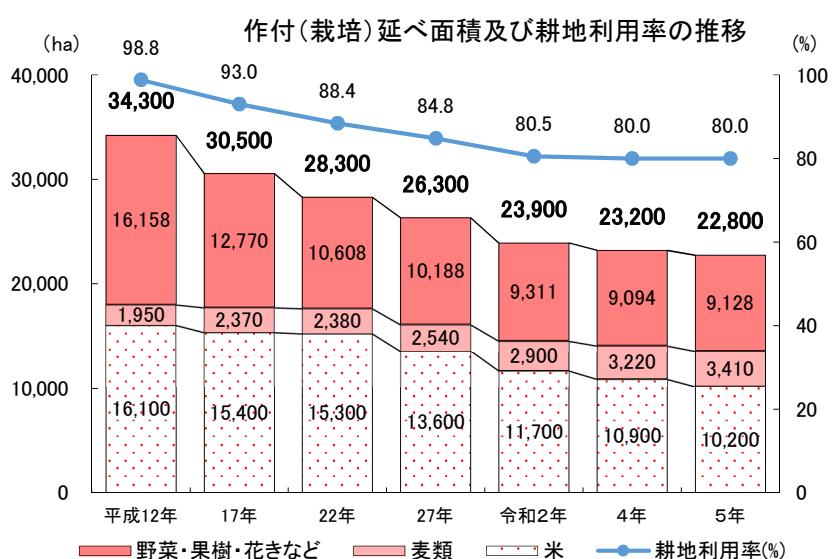
人口密度の高い本県においては、農業と農業外の土地利用の混在化が進んでおり、耕地面積は宅地や道路などの非農業的土地需要から、毎年減少傾向にある。令和6年は、前年より400ha減少し28,100haとなった。また、農業従事者の減少や高齢化などを背景に、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的条件に恵まれている平野部においても農地の遊休化が進んでいる。

令和5年の作付(栽培)延べ面積は前年より400ha減少して22,800haとなっている。また、同年の耕地利用率は、前年と同じ80.0%となった。

このほか、遊休農地等については、10年前と比べて、再生利用可能なものは減少傾向、再生利用困難なものは増加傾向にある。

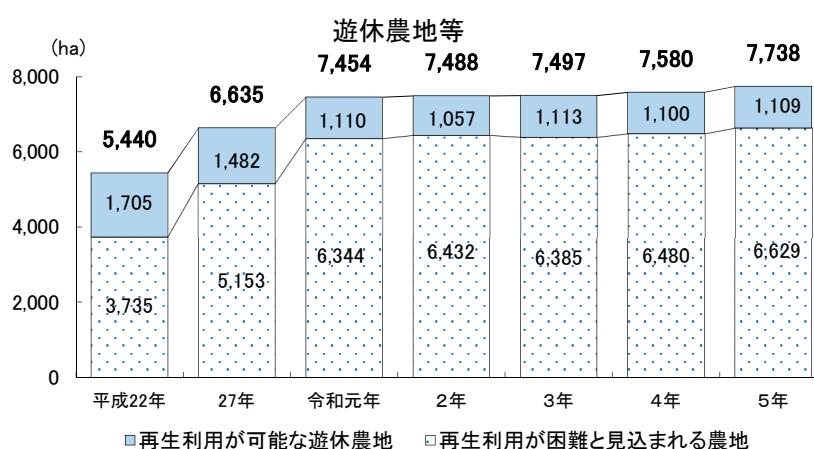


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
(注) 平成29年産から、調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直されたことにより、

野菜・果樹がその他作物に含まれることになったため、過年度分を再集計している。



資料：農林水産省
「荒廃した耕作放棄地等の状況調査」
(平成22年)
「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」
(平成23年から令和2年まで)
「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」
(令和3年から)

5. 主要品目の生産状況

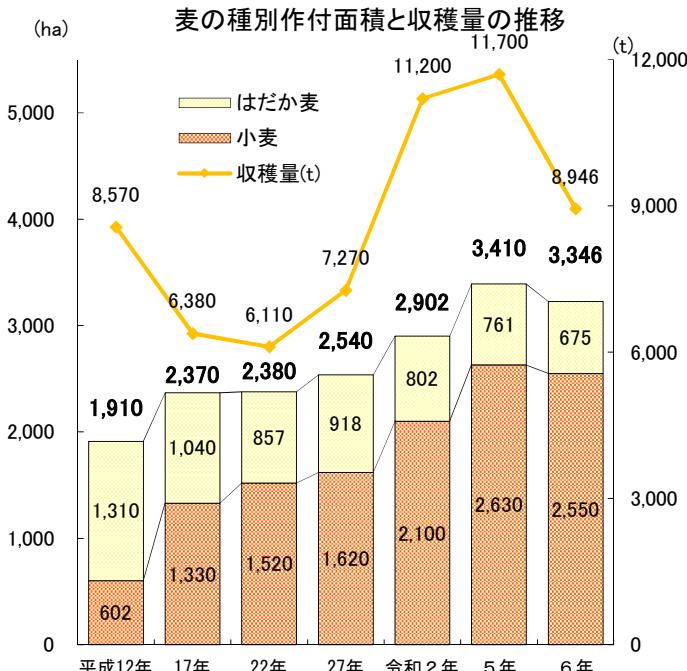
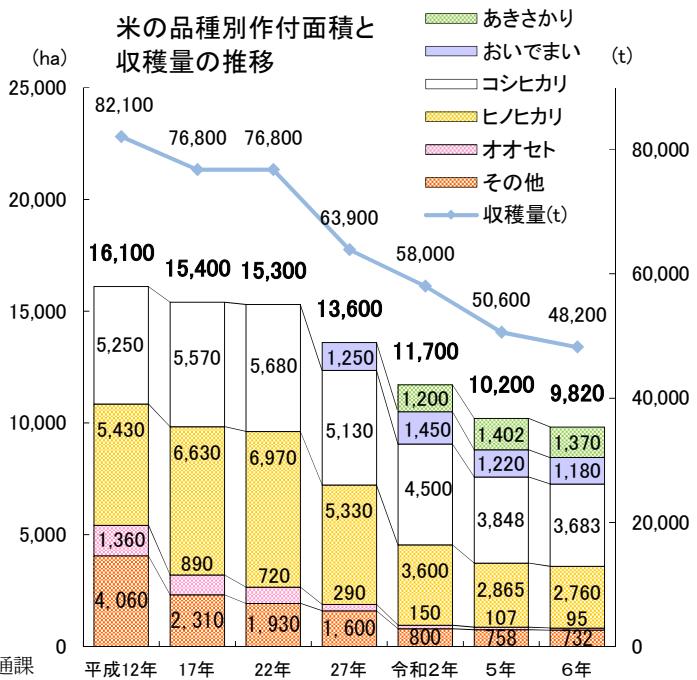
① 米・麦・大豆

○ 米

米が農業産出額に占める割合は、11%（令和5年）であり、本県農業の基幹作物であるが、作付面積は減少しており、令和6年産の主食用米の作付面積は、9,770ha となった。

商品性の高い良質米生産のため、品種別の作付計画を策定し、地域の条件に応じた良食味品種への誘導・作付維持を推進しており、作付面積の内訳は、消費者に人気の高い「コシヒカリ」が全体の38%、「ヒノヒカリ」が28%、「あきさかり」が14%であった。このほか品質・食味が良い県育成品種の「おいでまい」については、実需者や消費者の評価を確認しながら作付維持を図っている。

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課



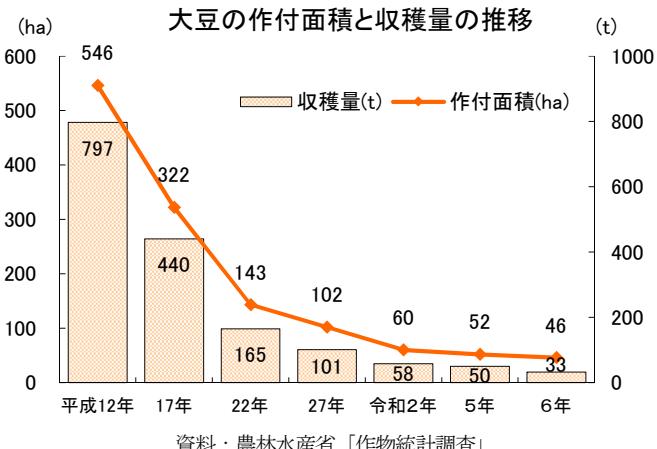
資料：農林水産省「作物統計調査」

（注）大麦の数値を表示していないため、項目ごとの作付面積の計と全体面積は一致しない。

○ 大豆

本県の大豆は、古くは畠畔大豆や畑作大豆が主体であったが、水田利用再編対策が始まった昭和53年以降、水田での転作大豆が主流となり、昭和57年には、作付面積 1,610ha まで増えたが、規模の零細性や、生産性の低迷により作付面積は減少し、令和6年は46ha となった。

主に、「フクユタカ」、「香川黒1号」が県内全域で普及しており、「フクユタカ」は、機械化一貫体系等の取組み、「香川黒1号」はブランド化による産地の育成を図っている。



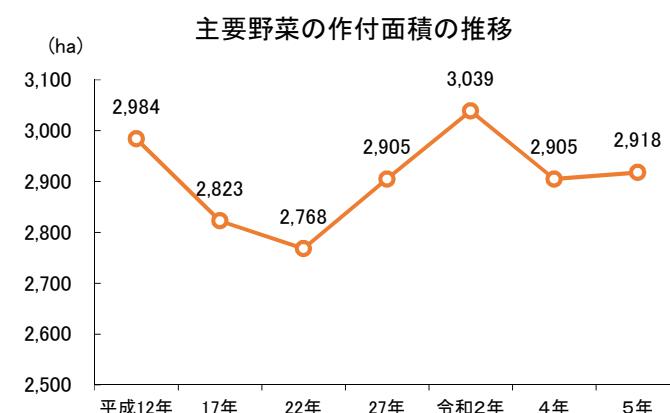
資料：農林水産省「作物統計調査」

② 野菜

本県の野菜は、水田裏作を主体とした輸送園芸産地として発展し、野菜指定産地を中心に主産地が形成されている。主要野菜の令和5年の作付面積は2,918haで、令和元年までは消費の多様化等を反映して堅調な増加を見せていましたが、プロッコリーの面積拡大が鈍化したことや多くの管理労力を要するレタスや重量野菜のタマネギの減少が大きいことから、面積減少に転じた。

露地野菜のプロッコリー、ねぎでは、省力化のため農協による調製・選別などの作業支援体制の整備などが進められており、施設野菜のいちごでは、養液栽培の導入により生産性の向上が図られている。

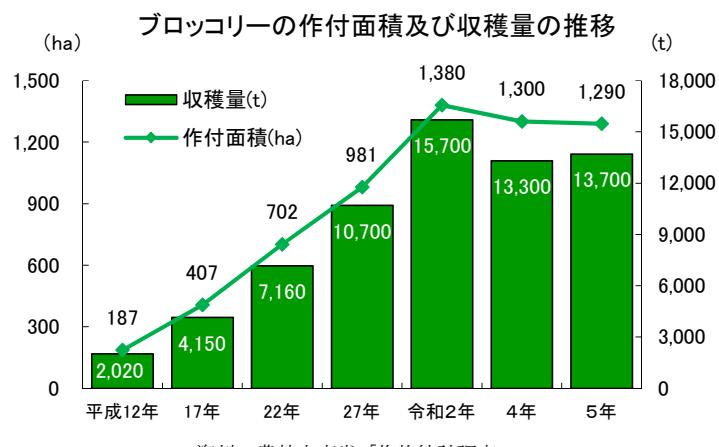
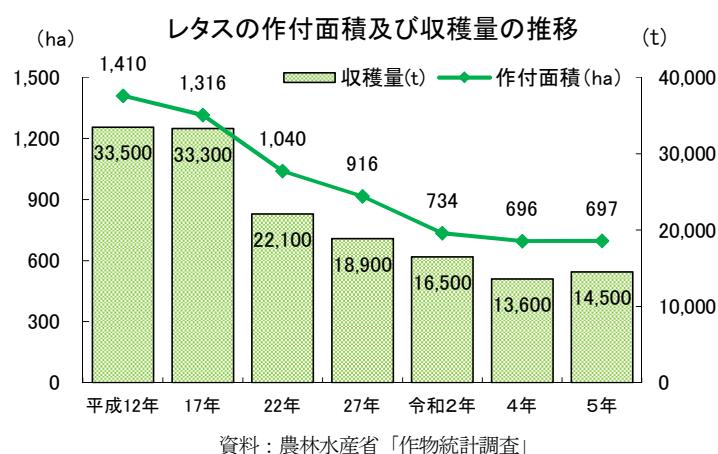
農業産出額（令和5年）に占める野菜（いも類を含む）の割合は26.3%と第2位で、本県農業の主要部門となっている。



○ レタス

レタスは、昭和35年にかぼちゃの前作として導入されたのが産地化の始まりで、平成6年には省力化により作付面積が1,550haに達したが、農家の高齢化等により近年は減少傾向にある。

本県野菜の中で重要な品目のひとつで、11月～3月の東京市場での占有率は13%となっており、省力化や規模拡大、流通体制の確立などを推進している。



○ プロッコリー

プロッコリーは、昭和40年代から栽培が始まり、米国からの輸入の増加で一時作付面積が減少したが、近年は出荷作業の支援などにより作付面積、生産量ともに増加し、令和5年の作付面積は1,290haで全国2位となっている。

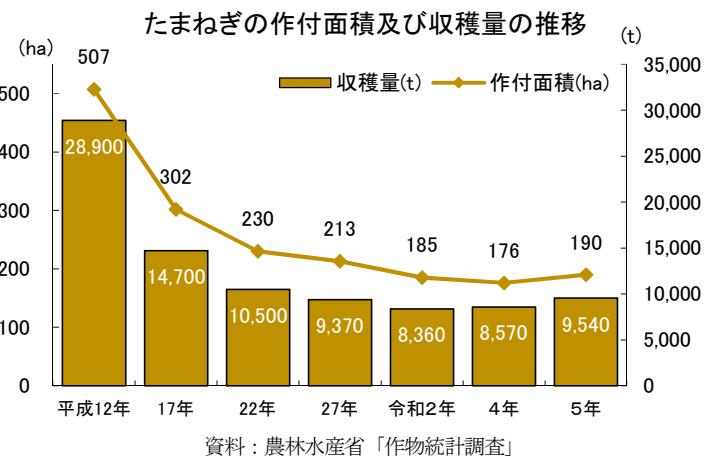
他県での栽培面積の増加による価格の低下などから、面積拡大が鈍化したが、作業支援などによる規模拡大と生産者数の増加を推進している。

○ たまねぎ

たまねぎは、昭和30年代に作付面積が急激に伸び、昭和53年には1,200haに達したが、農家の高齢化等により減少した。ここ数年は価格が上昇したことから減少幅は縮小している。

県域で選果場を一元集約化し、販売の強化を進めている。

主に関東方面へ出荷されている。



資料：農林水産省「作物統計調査」

ねぎの作付面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ ねぎ

ねぎは、地場市場向けに栽培されていたところ、平成元年頃から京阪神市場向けの产地形成が進み、平成24年には327haまで増加したものの、農家の高齢化等により、現在はやや減少傾向にある。

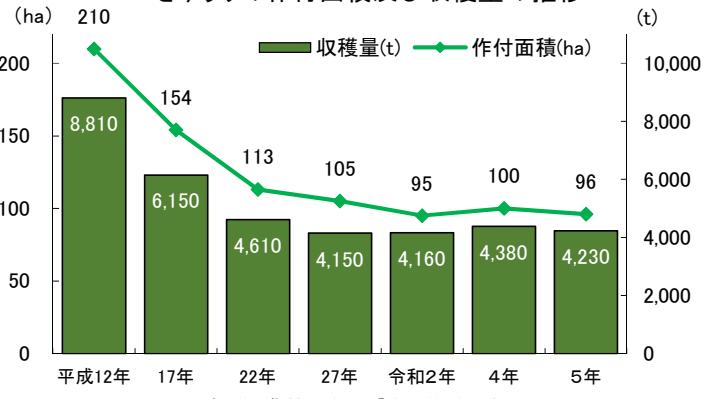
軽量であるため、女性や高齢者など幅広い担い手が栽培しており、省力化や規模拡大の推進、鮮度保持対策などの高品質化を進めている。

○ きゅうり

きゅうりは、昭和30年代のビニールハウスの普及などにより作付面積が増加し、昭和58年には478haとなったが、その後減少し、現在は横ばい傾向にある。

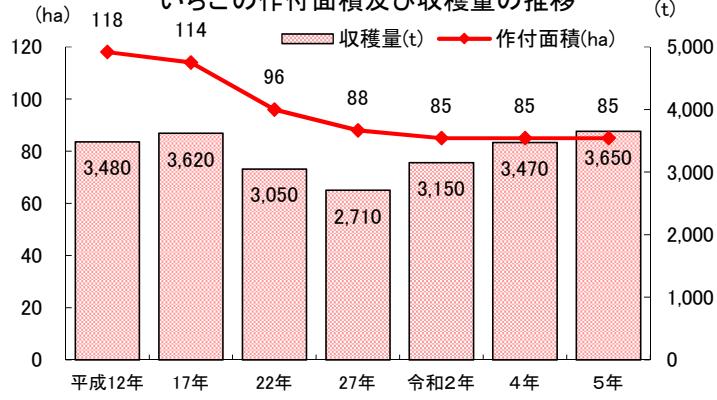
生産量の拡大や高温期の品質向上が課題であり、作業の省力化、鮮度保持対策などを進めている。

きゅうりの作付面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

いちごの作付面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ いちご

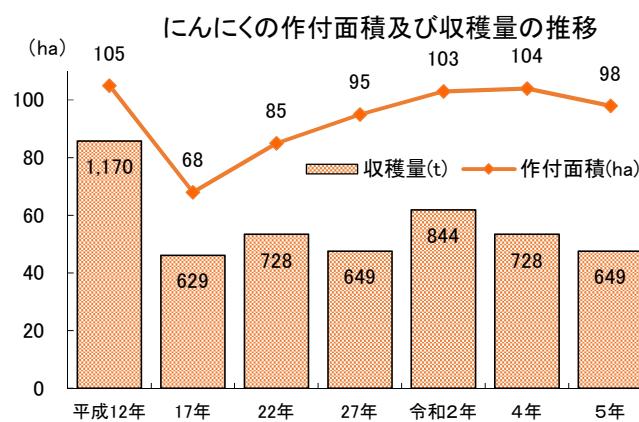
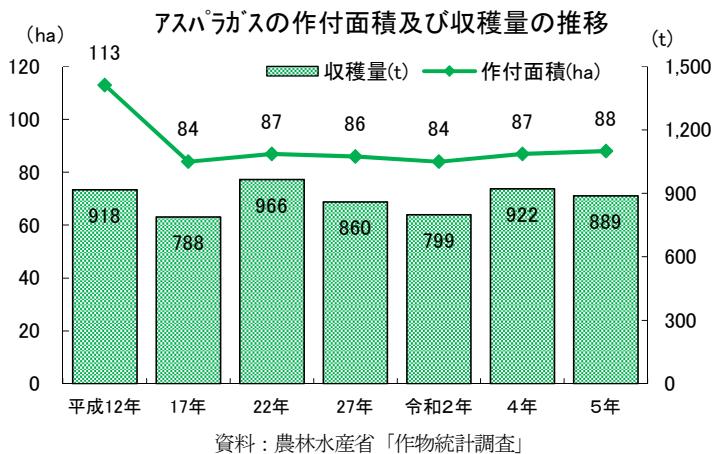
いちごは、昭和40年代のビニールハウスの普及で急速に増加し、昭和54年には作付面積が344haに達した。その後、農家の高齢化などにより減少傾向にあったが、「らくちん栽培」などの新技術の開発や県育成品種「さぬき姫」の導入により面積を維持している。

主な品種は、「さぬき姫」、「女峰」。

○ アスパラガス

アスパラガスは、昭和45年に導入され、女性や高齢者にも栽培しやすい軽量品目として、昭和61年には作付面積が224haまで増加したが、その後は病害により露地での栽培が難しくなったことから減少し、現在横ばい傾向にある。

県育成品種「さぬきのめざめ」や独自の栽培法である「かがわ式アスパラガス栽培」の導入により、産地が活性化している。「さぬきのめざめ」の作付推進や鮮度保持対策を進めている。

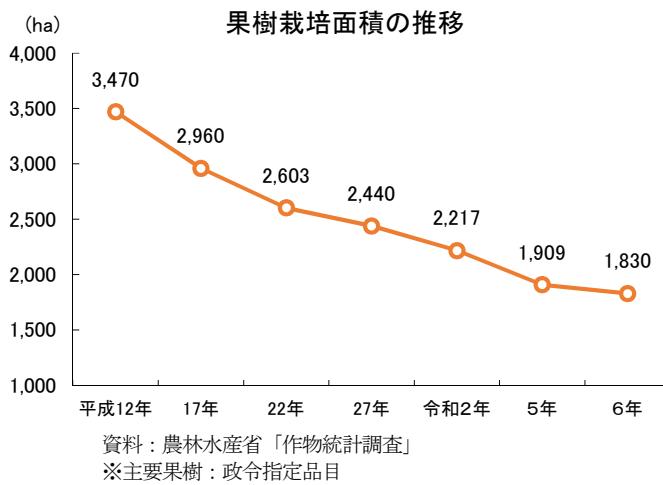


○ にんにく

にんにくは、昭和初期に善通寺市で栽培が始まり、昭和59年には作付面積が327haまで増加したが、輸入の増加や高齢化により大幅に減少した。ここ数年は国内産の需要があり、作付面積が増加している。

本県の生産量は青森県、北海道について3位で、5月～7月の東京市場での占有率は12%となっており、省力化や高品質生産を推進している。

③ 果樹



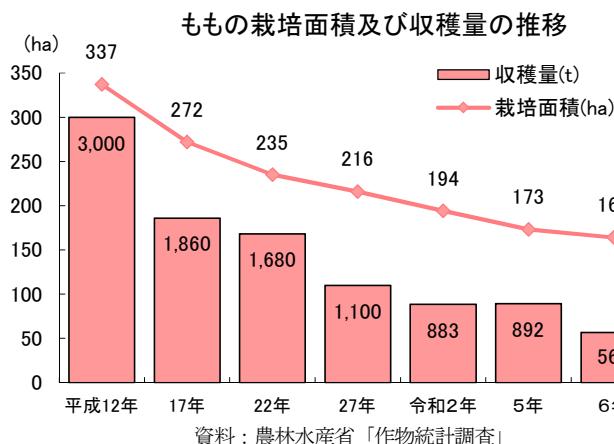
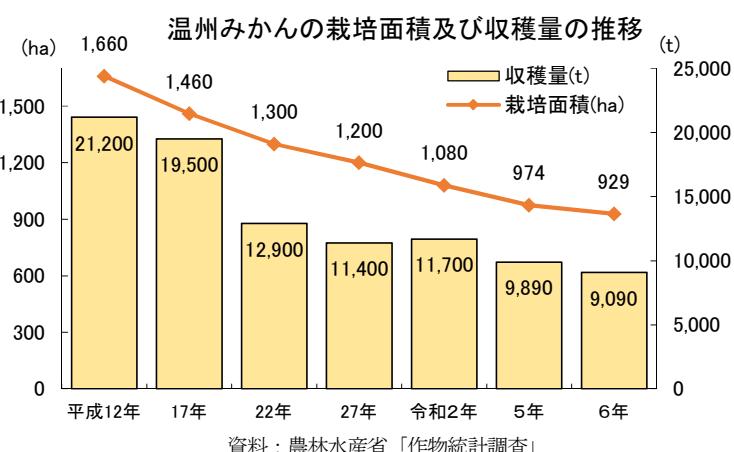
○ 温州みかん

温州みかんは、令和6年の栽培面積が929haと減少傾向にあるが、本県の果樹栽培面積の約半分(50.8%)を占めている。

濃紅色の果皮が特徴の「小原紅早生」や袋かけ栽培など、特徴のある品種の作付けや高品質化の推進、省力化、園地整備などを進めている。

本県の果樹は、傾斜地の畑作地帯における基幹作物として、多彩な品目が栽培されている。主要品目は、温州みかん、もも、かき、ぶどうの4品目であり、令和6年における主要果樹の栽培面積は1,830haである。

本県の温暖・少雨な瀬戸内式気候を活かした高品質な果実が生産されているほか、オリジナル性のある品種や技術を生かした特色ある産地づくりに取り組んでいる。出荷先については、品目によって差があるものの、京浜及び京阪神市場などの県外が約6割となっている。



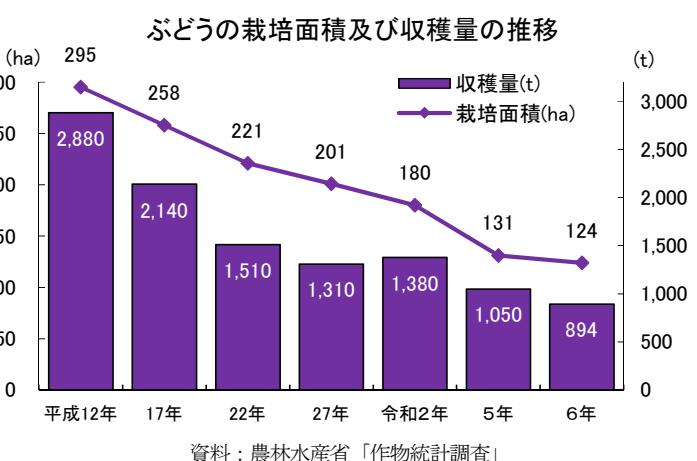
○ ぶどう

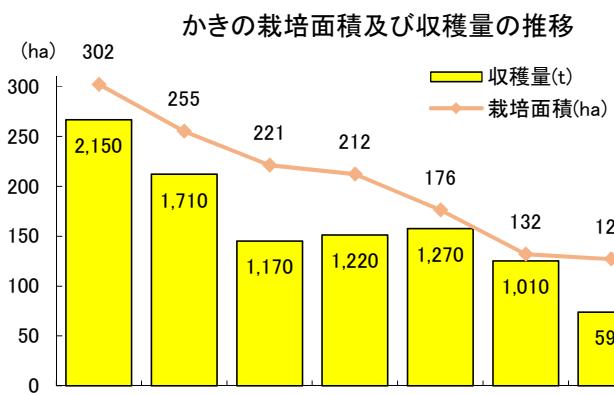
ぶどうは、明治30年に導入され、昭和40年から55年頃をピークに栽培面積は減少し、令和6年の栽培面積は124haとなっている。

「ピオーネ」や「デラウェア」など各地域で特色のある品種が栽培されている。主要品種である「ピオーネ」や皮ごと食べられる「シャインマスカット」への改植や施設栽培などを推進している。

○ もも

ももは、明治11年より栽培が始まり、高品質であるため一時は岡山と肩を並べるほど栽培が盛んであったが、近年は横ばい傾向にあり、令和6年の栽培面積は164haである。東日本産地との競合回避のため、早生及び中生品種の割合が高くなっている。





○ かき

かきは、昭和40年代後半頃から本格的な生産が始まったが、近年は生産量の増減が大きく、やや不安定になっている。

糖度が高く日持ち性が良い「富有」を中心に栽培されており、贈答時期には樹上で完熟させた「袋かけ柿」が出荷され、市場で高い評価を得ている。

また、食味や外観に特徴のある「太秋」や「早秋」なども推進している。

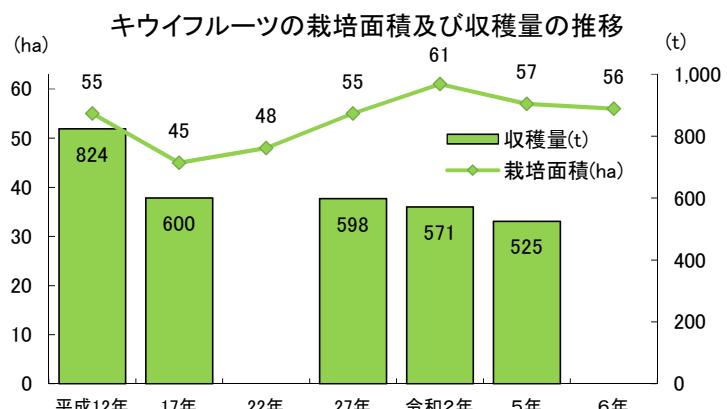
○ キウイフルーツ

キウイフルーツは、令和6年の栽培面積が56haで、近年は横ばい傾向となっている。

品種育成の先進県として、これまでに「香緑」「さぬきゴールド」「さぬきエンジェルスイート」「香川UP-キ1~5号」※等を品種登録しており、特に高糖度の果実を香緑では「スイート16」、さぬきゴールドでは「黄様（おうさま）」の商品名で、ブランド品として出荷し、市場などから高い評価を得ている。

また、新たに育成した「さぬきエメラルド」は、糖度が高く貯蔵性に優れており、早期普及に取り組んでいる。

※「香川UP-キ1~5号」は「さぬきキウイっこ®」として商標登録している。

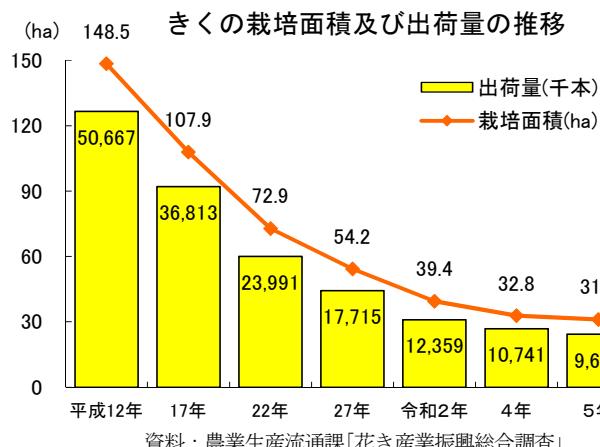
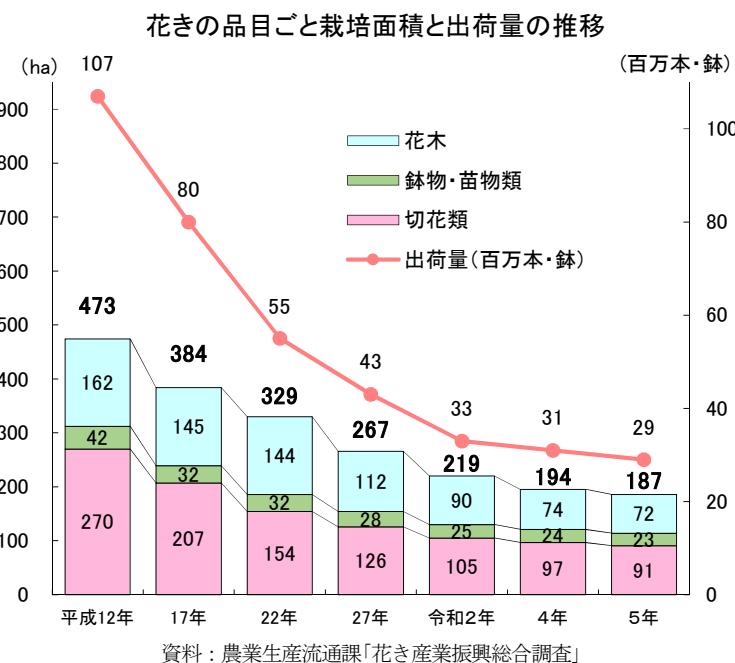


④ 花き

本県の花きは、きくやカーネーションなどの施設花きと、伝統園芸である盆栽を中心に発展してきた。切花類については、施設化率が栽培面積の50%（令和5年）と高く、集約性の高い部門となっている。

近年の品目別の生産動向をみると、消費者ニーズの多様化から、ラナンキュラスが増加傾向にあり、多品目化が進んでいる。

栽培面積は、昭和62年をピークに減少傾向にあり、令和5年は187haとなっており、きく、カーネーション、マーガレット、ひまわり、盆栽の主要5品目で、栽培面積の29%を占めている。産出額は経済成長とともに鉢物類を中心に伸び、平成3年に約81億円となつたが、その後は減少し、近年はほぼ横ばいで推移しており、令和5年は約27億円となっている。



○ きく

きくは、令和5年の栽培面積が31ha、出荷額が約6億円で、切花類の栽培面積の34%を占め、本県を代表する花きとなっている。

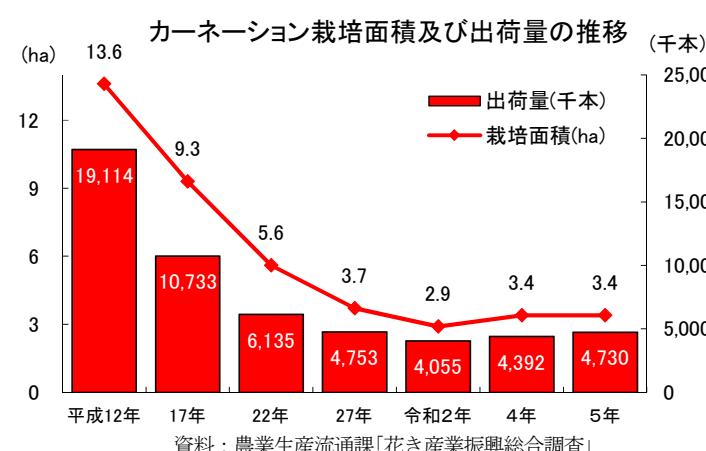
燃油価格高騰の影響や後継者不足等により、出荷量、栽培面積ともに減少傾向にあるため、優良品種の導入などによる品質の向上、新技術の導入による生産性の向上、新たな商材の開発、物流の効率化などを推進している。

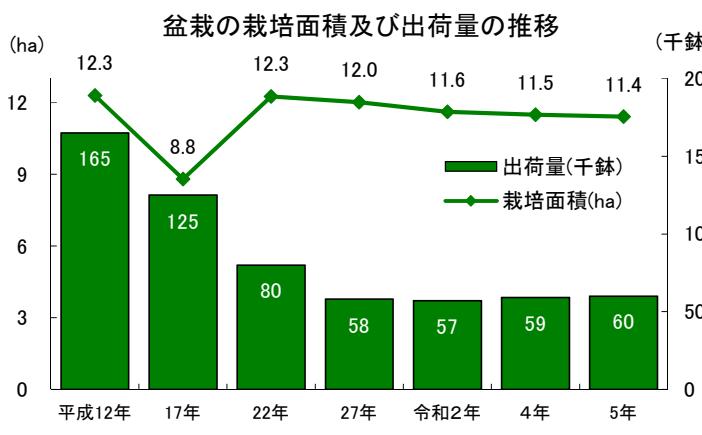
○ カーネーション

カーネーションは、昭和6年頃に露地栽培を行ったのが始まりで、現在ではほぼ全て温室などの施設で栽培されている。

令和5年の栽培面積は3.4ha、出荷額は約3億円で、切花ではきくに次ぐ出荷額となっており、生産コスト低減対策や日持ち性の向上などに取り組んでいる。

また、県オリジナル品種「ミニティアラ」シリーズはこれまでにない花形が市場などから高い評価を得ており、ラインナップの充実を図っている。





資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

※平成20年までの面積は農家庭先の棚場面積

○ 盆栽

盆栽は、令和5年の栽培面積が11.4ha、出荷額が約2億円であり、主に高松市で栽培されている。

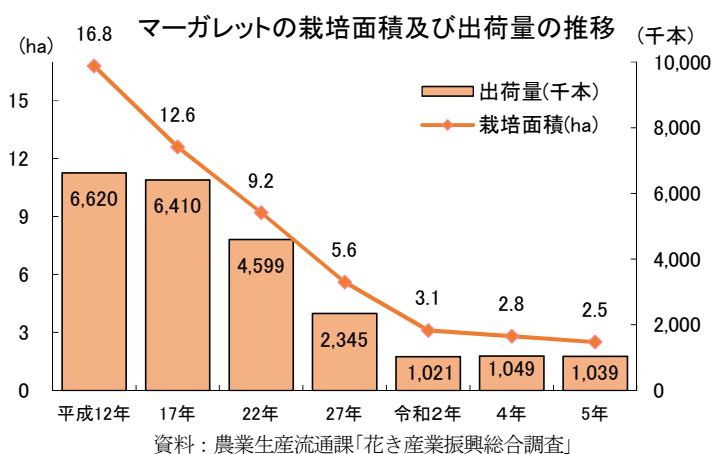
盆栽の国内需要の低迷や扱い手不足、盆栽の苗木不足等が懸念される一方、海外では盆栽需要が高まっており、高松市と連携しながら、国内需要の拡大、輸出の振興、産地基盤の強化、交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核とした産地振興や地域の賑わいづくりを進めている。

○ マーガレット

マーガレットは、栽培面積が減少傾向にあるものの、令和4年の出荷量は全国第1位となっている。

令和5年の栽培面積は2.5ha、出荷額は約6千万円で、主に三豊市で栽培されている。

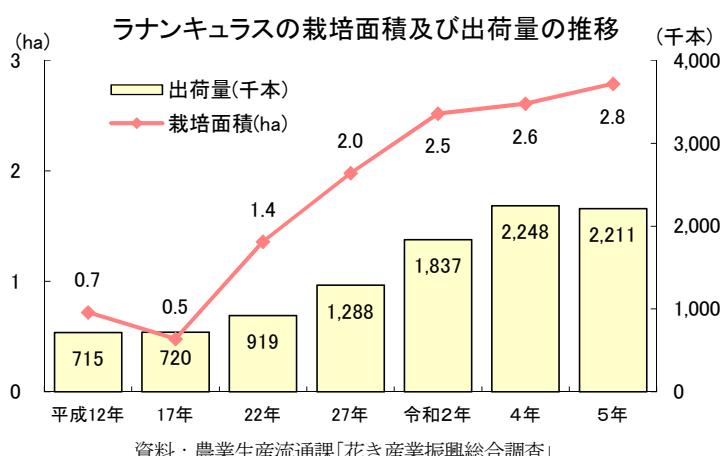
優良種苗供給体制の強化、日持ち性向上技術の検討、優良系統の選抜など、品質の安定化に努めている。



○ ラナンキュラス

ラナンキュラスは、令和5年の栽培面積が2.8haで、令和4年の出荷量は切花では全国2位となっている。令和5年の出荷額は、約1億円で、生産性の高い県オリジナル品種の導入などにより、栽培面積は拡大傾向にある。

施設化率はほぼ100%で、カラーバリエーションや日持ち性技術の導入等により、市場評価は高い。



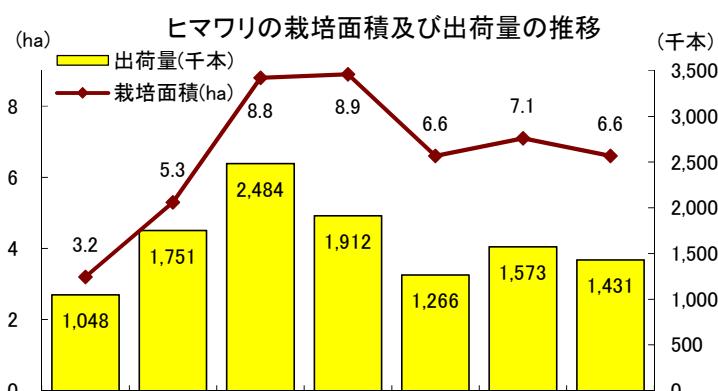
資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

○ ヒマワリ

ヒマワリは、令和5年の栽培面積が6.6ha、出荷額は約8千万円となっている。

主産地は、三豊市と高松市である。

耐病性品種など優良品種の導入実証や省力的な管理技術などの導入により、品質の安定化や栽培管理の省力化を図るとともに、出荷作業支援にも取り組んでいる。



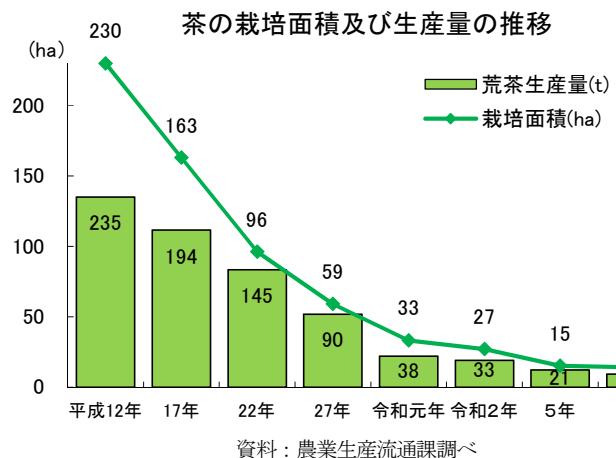
資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

⑤ 特用作物

本県の特用作物の主な品目は、茶、オリーブなどである。

茶は、三豊市高瀬町の中山間地域で栽培されている。また、オリーブは、これまで小豆島を中心に栽培されてきたが、最近では、三豊市や多度津町等で新たに植栽されるなど、県内全域に栽培が広まつた。

今後、特用作物の特色ある産地づくりに向けて、生産の安定化と需要の動向に即した高品質化を図るため、生産基盤の強化と産地体制の整備を促進している。



○ 茶

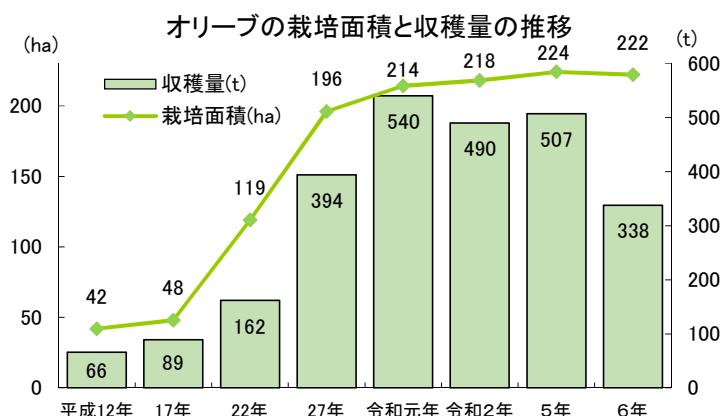
茶は、昭和50年の栽培面積403haをピークに、消費量の減少や生産者の高齢化などにより減少し、令和6年には14haとなり、産地としては三豊市の高瀬地区のみとなっている。主な栽培品種は「やぶきた」であるが、改植や中切更新等による樹の若返りや機械化による生産性の向上及び省力化、ボランティアによる労力補完などを推進している。

○ オリーブ

オリーブは、昭和39年の栽培面積130haをピークに、輸入製品との競争などにより年々減少していたが、近年の健康ブームやイタリア料理の普及により、オリーブオイルの需要が増加し、令和6年には222haとなっている。

主な品種は「ミッショーン」「ルッカ」「ネバディロ・ブランコ」「マンザニロ」で、近年は県オリジナル品種の「香オリ3号」「香オリ5号」を推進しており、塩蔵加工や採油原料として利用されている。

かつて、オリーブの生産は小豆島でほぼ占められていたが、他地域での生産も増加している。



資料：農業生産流通課「オリーブ生産状況調査」

⑥ 畜産

○ 肉用牛

本県は「讃岐牛」に代表されるように、優れた肥育技術を有する肉用牛の生産県である。

飼養戸数は小規模層の廃業により減少しているが、飼養頭数は横ばい傾向であり、令和6年の一戸当たりの飼養頭数は147.7頭と増えており、規模拡大が進んでいる。

平成23年度からは、「オリーブ牛」のブランド化を推進し、令和6年度のオリーブ牛出荷頭数は3,014頭と増加傾向にある。



資料：農林水産省「畜産統計調査」

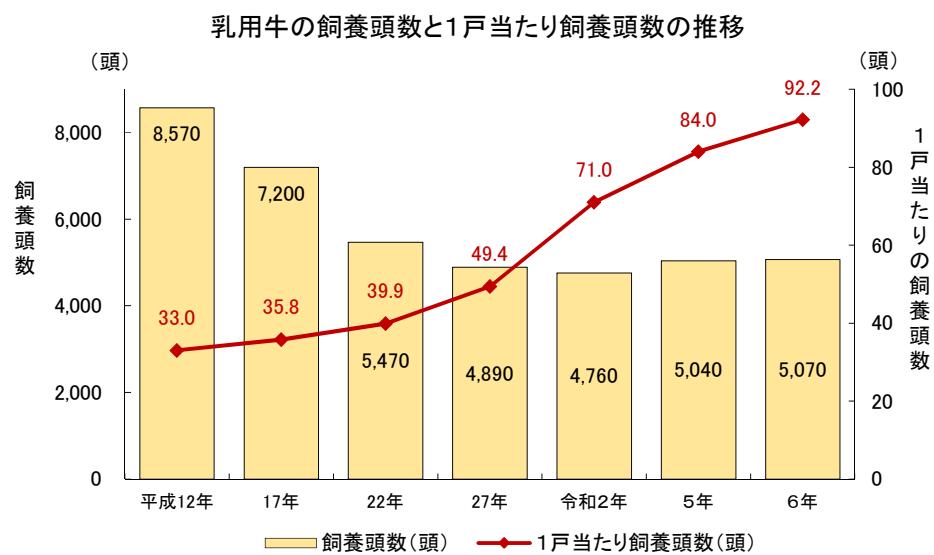
※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

○ 乳用牛

本県の酪農は、経営面積が狭いなど多くの厳しい条件のもとにおかれているが、酪農家の努力と高い技術により発展をとげてきた。

飼養戸数は小規模層を中心に減少しているが、飼養頭数は横ばい、令和6年の一戸当たりの飼養頭数は92.2頭と増加傾向にある。

生乳については、需要に見合った計画的な生産がなされ、ほとんどが飲用牛乳向けに処理されている。

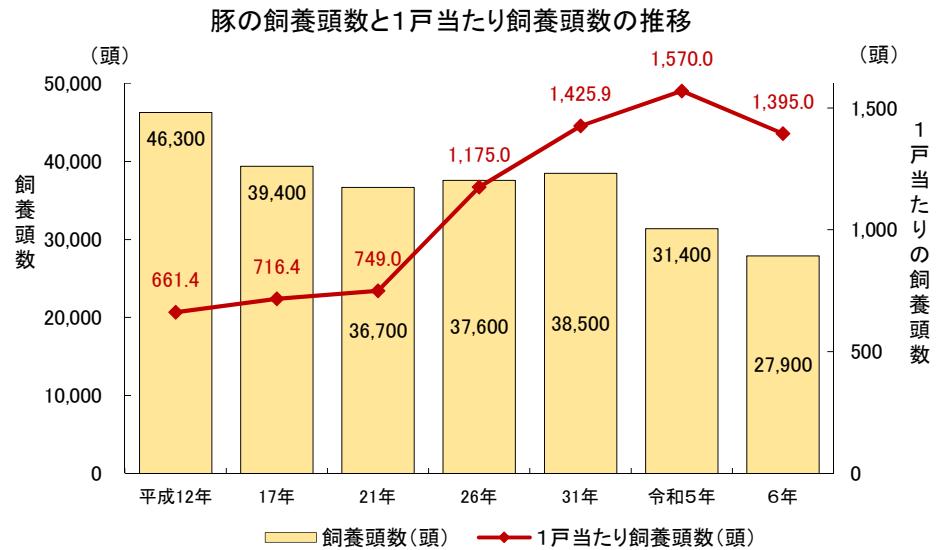


資料：農林水産省「畜産統計調査」

※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

○ 豚

本県の養豚は、飼養頭数が減少傾向にある。一戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあるものの、令和6年は1,395頭と減少している。

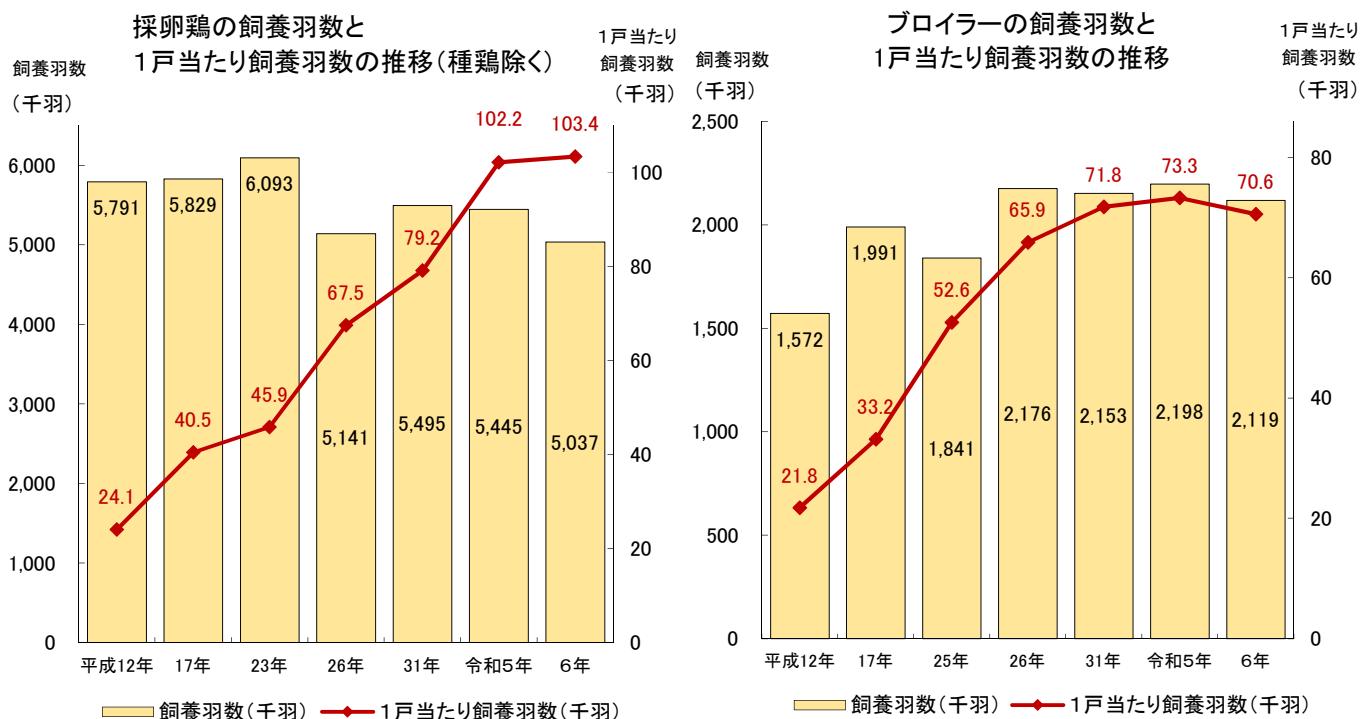


資料：農林水産省「畜産統計調査」
※1 平成22年、27年、令和2年は調査なし
※2 飼養頭数・戸数は、2月1日現在

○ 採卵鶏・ブロイラー

本県の養鶏は、京阪神に近い立地条件の優位性と養鶏に適した気候風土により、県内の畜産産出額の約70%を占めている。

採卵鶏の近年の飼養状況は、飼養羽数は横ばいであるが、一戸当たりの飼養羽数が増加している。ブロイラーの飼養羽数及び一戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあったが、近年は横ばいである。



資料:農林水産省「畜産統計調査」
※1 平成22年、27年、令和2年は調査なし
※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

資料:農林水産省「畜産統計調査」
※1 平成22年から調査再開、平成27年、令和2年は調査なし
※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。